

税制改正適用時期一覧表（令和6年度版）

	改正年度	改正内容	R4年（2022年）		R5年（2023年）		R6年（2024年）		R7年（2025年）		R8年（2026年）	
			9末		3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末
個人所得課税	令和2年度改正	国外居住扶養親族の扶養控除の見直し			適用年度							
	令和4年度改正	住宅ローン控除の申告手続き 完全子法人からの配当に係る源泉徴収の廃止			居住							
	令和5年度改正	NISAの拡充・恒久化 超高水準の所得に対する負担の適正化 扶養控除申告書の記載方法の見直し 源泉徴収票の提出不要措置				支払	適用年度		適用年度		適用年度	
	令和6年度改正	所得税・個人住民税の定額減税 子育て世帯等への住宅ローン控除の拡充 税制適格ストックオプションに係る優遇措置の拡大	不明				適用年					
							居住					
法人課税	令和3年度改正	カーボンニュートラル投資促進税制	取得									
	令和4年度改正	5G投資促進税制の見直し・延長 地方拠点強化税制の見直し、延長 隠蔽仮装、無申告に係る簿外経費の損金不算入（＝所得税）	事業供用									
			承認									
	令和5年度改正	オープンイノベーション促進税制の見直し・延長 研究開発税制の控除率、上限額の見直し・延長 DX投資促進税制の見直し・延長 中小企業者等の軽減税率の延長 中小企業設備投資促進税制の見直し・延長 地域未来投資促進税制の拡充・拡充 特定資産の買換特例の届出制度（＝所得税）	取得等									
			開始年度			（見直し・延長）						
			事業供用			（見直し・延長）						
			開始年度			（延長）						
			事業供用			（見直し・延長）						
			事業供用			（見直し・延長）						
	令和6年度改正	賃上げ促進税制の強化 暗号資産の期末時価評価課税の見直し 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充（中小企業M&A税制） 交際費等の損金不算入制度の延長・拡充 中小企業者の少額減価償却資産の特例の延長（＝所得税） 外形標準化の対象法人の見直し 倒産防止共済の解除後に加入した場合の損金算入制限					譲渡等					
						開始年度						
					開始年度			（見直し）				
認定							競争力強化法施行日～					
開始年度								支出・開始年度				
取得等								（延長）				
資産課税	令和5年度改正	相続時精算課税の拡充 生前贈与の相続財産加算期間の延長 教育資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 結婚子育て資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 医薬継続に係る納税猶予制度の延長					贈与					
							贈与					
			贈与等			（見直し・延長）						
			贈与等			（見直し・延長）						
	相続等			（延長）								
令和6年度改正	事業承継税制における特例承継計画等の提出期限の延長 住宅取得等資金の贈与の非課税措置の延長	提出					（延長）					
消費課税	税制技術改革法	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期				取引						
	令和5年度改正	免税事業者が事業者登録した場合の激変緩和措置 1万円未満取引のインボイス不要特例 返還額1万円未満の返還インボイスの交付義務の免除 免税事業者の登録申請期間の見直し 適格請求書発行事業者の取りやめ申請期限の緩和				属する期間						
							課税仕入					
							売上					
						登録						
令和6年度改正	金地金の取引に係る高額特定資産の事業者免税点等の見直し 国外事業者に係る消費税課税の適正化（プラットフォーム課税） インボイス自販機特例の帳簿記載要件の緩和						仕入					
その他	令和4年度改正	電子取引の電子保存に関する経過措置	猶予期間			終了		（相当の理由規定に移行）				
	令和5年度改正	電子取引の電子保存に関する例外措置 防衛力強化に係る財源確保のための措置	段階的に実施					電子取引				

…過年度税制改正

…令和6年度税制改正

2027.1～提出

～2027.3開始年度

～2027.3認定

～2026.12末

～2026.12末

